

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	大学の世界展開力強化事業		担当部局庁	高等教育局		作成責任者	高等教育企画課長 浅田 和伸	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・未定		担当課室	高等教育企画課				
会計区分	一般会計		政策・施策名	個性が輝く高等教育の振興 IV-1 大学などにおける教育研究の質の向上				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)、「教育振興基本計画」(平成25年6月14日閣議決定)、「留学生30万人計画」(平成20年7月29日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際的に活躍できるグローバル人材の育成と日本の大学教育のグローバル展開力の強化を目的とし、日本人学生の海外派遣と外国人学生の受入を行う質の保証を伴った国際教育連携の取組を支援。日中韓の三か国の大学による「キャンパス・アジア中核拠点形成支援」、米国や欧州等の大学と行う「米国大学等との協働教育創成支援」、ASEAN諸国等の大学と行う「ASEAN諸国等との大学間交流形成支援」の3事業を実施。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○国毎の高等教育制度の枠組みを超え、単位の相互認定や成績管理、学位授与等を行う教育交流プログラムの開発・実施を行う大学を支援。これら質の保証を伴ったプログラムにより、日本人学生の海外派遣と外国人学生の受入を促進。 ○平成23年度に「キャンパス・アジア中核拠点形成支援」と「米国大学等との協働教育創成支援」を、平成24年度より「ASEAN諸国等との大学間交流形成支援」を開始。 ○公募制により、国公立大学を通じて競争的に選定、重点的な財政支援を行う(定額補助)。支援期間は原則5年間。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	0	0			
		繰越し等	-	0	0			
		計	-	2,183	2,655	2,815	3,103	
	執行額	-	1,345	2,775 ※1				
	執行率 (%)	-	61.6%	104.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (32年度)
	日本人学生の海外留学者数		成果実績	人	-	調査中	調査中	120,000
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (32年度)
	外国人学生の受入数		成果実績	人	-	138,075	137,756	300,000
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	単位の相互認定や成績管理等の質の保証等を伴った学生の交流プログラム実施数		活動実績 (当初見込み)	件数	-	25	39	-
					-	(20)	(35)	()
単位当たりコスト	60百万円 (百万円/件)		算出根拠	単位当たりコスト =平成24年度執行額(2,322百万円) /単位の相互認定や成績管理等の質の保証を伴った学生交流プログラム数(39件)				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	国際化拠点整備事業費補助金	1,995百万円	2,283百万円	※新規事業を要求したため				
	政府開発援助国際化拠点整備事業費補助金	800百万円	800百万円					
	審査・評価等経費	18百万円	18百万円					
	国際化拠点整備事業費補助金事務費	2百万円	2百万円					
	計	2,815百万円	3,103百万円					

事業所管部局による点検														
項目		評価	評価に関する説明											
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	平成25年6月14日閣議決定「日本再興戦略」において、「2020年までに日本人留学生を6万人(2010年)から12万人へ倍増」、「優秀な外国人留学生についても、2012年の14万人から2020年までに30万人に倍増させること」を目指すとしているところ、日本人学生の海外派遣と外国人留学生の受入を行う質の保証を伴った国際教育連携の取組を支援する本事業への国民のニーズは高く、国において実施すべき優先度の高い事業である。											
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○												
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○												
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	採択大学の選定にあたっては、各界の有識者によるプログラム委員会及び専門の審査部会を設置。本審査部会において、申請のあったプログラムを厳正に審査の上、採択プログラムを決定(平成23年度は183件の申請があり25件を採択、平成24年度は71件の申請があり、14件を採択)。補助金を交付する際は、事業経費の費目・使途の内容について厳正に確認するなど、コスト削減に努めるとともに、経費の執行に関しては、事業年度毎に各大学から提出される実績報告書等において支出先・使途を把握するなど、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定している。											
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○												
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○												
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○												
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○												
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-												
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業では、構想の策定にあたり、質の保証を伴った学生の交流プログラムにおける日本人学生の派遣、外国人留学生の受入れ等の具体的な達成目標を設定し、毎年度、これらの達成状況を把握する等、着実な事業の実施に努めている。事業開始3年目には、有識者による専門の評価部会を設置し、事業の中間評価を実施し、本評価の結果を翌年度以降の補助金の額に反映。事業終了翌年度には、事後評価を実施予定。											
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○												
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○												
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>			事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名								
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・事業仕分け第3弾の評価結果を踏まえ、既に取組が開始され、熟度の高い検討が進められている取組を選定・支援するといった見直しを行い平成23年度から事業実施。 ・経費の執行に関しては、事業年度毎に各大学から提出される実績報告書等において、支出先・使途を把握し、補助金の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。 ・今後、本事業により、「キャンパス・アジア」構想が進展するとともに、ASEAN諸国との交流プログラム及び米国等との協働教育が推進され、我が国の大学の一層の国際化・国際競争力の強化が期待される。 													
外部有識者の所見														
外部有識者による点検対象外														
行政事業レビュー推進チームの所見														
事業内容の改善	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事業評価の観点：本事業は、アジア・米国等との交流プログラムの開発・実施を支援することにより、日本人学生と外国人学生の双方向の交流を推進することを目的とした国公私立大学を対象とした補助事業であり、予算執行状況の観点から検証を行った。 2. 所見：本事業は、毎年度予算額が増加していることから、平成26年度概算要求において、積算単価を再検証するなど、コスト削減に努めるべきである。 													
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況														
縮減	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業では、平成23年度から戦略的に重要な国・地域別に公募を実施し、プログラムを選定しているところ。概算要求額の増加分はプログラムの新規採択に伴うもの。 ・縮減額については、平成25年度新規プログラムの執行予定の状況を鑑みて、111百万円概算要求に反映。 													
備考														
※1年度内に同一補助金内で流用増して執行。														
関連する過去のレビューシートの事業番号														
平成22年	-	平成23年	新23-0023	平成24年	0163									

文部科学省
2,775百万円

諸謝金 0.1百万円
職員旅費 1.1百万円
委員等旅費 0.2百万円
庁費 0.2百万円

「大学の世界展開力強化事業」プログラム委員会の審査・評価結果に基づき、採択大学を決定するとともに、これら大学に対し、国際化拠点整備事業費補助金を交付。

【公募・補助】

A.大学(全45件)
2,741百万円

本事業の目的に基づき、それぞれ日中韓、米国・欧州等、ASEAN諸国等の大学との協働教育プログラムの開発・実施を行う。

【補助】

B. (独)日本学術振興会
(独)大学評価・学位授与機構
32百万円

本補助金事業の選定に係る審査、モニタリング等の業務を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.長崎大学			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費・謝金	プログラム担当職員雇用経費、会議出席者金等	53			
物品費	設備備品費、消耗品費	26			
旅費	国内旅費(運営委員会等)、外国旅費(説明会等)	10			
その他	印刷製本費、会議費、通信運搬費、光熱水量 ※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない。	3			
計		91	計		0
B.(独)日本学術振興会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費・謝金	プログラム委員会謝金、プログラム担当職員雇用経費等	15			
その他	プログラム委員会印刷製本費、プログラム委員会会議費等	7			
旅費	国内旅費(プログラム委員会、審査部会)	1			
物品費	消耗品費	0.4			
計		23	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

※補助事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長崎大学	長崎大学 大学の世界展開力強化事業	91	-	-
2	千葉大学	千葉大学 大学の世界展開力強化事業	88	-	-
3	東京大学	東京大学 大学の世界展開力強化事業	80	-	-
4	東京工業大学	東京工業大学 大学の世界展開力強化事業	80	-	-
5	名古屋大学	名古屋大学 大学の世界展開力強化事業	79	-	-
6	中央大学	中央大学 大学の世界展開力強化事業	76	-	-
7	早稲田大学	早稲田大学 大学の世界展開力強化事業	75	-	-
8	大阪大学	大阪大学 大学の世界展開力強化事業	72	-	-
9	岡山大学	岡山大学 大学の世界展開力強化事業	72	-	-
10	広島大学	広島大学 大学の世界展開力強化事業	71	-	-

B.

※補助事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本学術振興会	大学の世界展開力強化事業の審査・評価等	23	-	-
2	(独)大学評価・学位授与機構	大学の世界展開力強化事業の審査・評価等	9	-	-